

令和2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	7. 土木費	大事業	5. 建築行政適正化推進事業
項	1. 土木管理費	中事業	
目	2. 建築管理費	担当所属	建築指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第5章	住環境が整備された住みやすいまちづくり	5年間計画額	19,233
臨時	単独	計画	0	0	324		基本施策2	住宅・住環境の整備	平成28年度	330
									平成29年度	3,182
									平成30年度	3,203
									平成31年度	330
							施策2	適正な建築行政を推進します	令和2年度	12,188

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		12,188

財源内訳	一般財源
本年度当初要求額	0
本年度当初査定額	12,188

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 建築基準法上の道路、建物情報等を電子データ化するとともに、データを電子地図上で確認できるシステムを整備し、窓口での対応等に活用します。また、建築相談窓口の充実や建築審査基準等の公表を行います。併せて、システム連携を行うことで、庁内での情報共有の効率化を図ります。</p>	<p>(事業の目的) 建築計画概要書等の建物情報や道路台帳を電子データ化することなどにより、建築物の調査等に係る問合せに対して、迅速な回答を行います。</p>	<p>(事業の効果) 建築物や建築基準法上の道路に関する情報を一元的に管理することができます。また、閲覧資料を提供するまでの時間及び書類の写しの交付時間の短縮や、関係課と連携することで情報提供のワンストップ化が図れます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 特にありません。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 特にありません。</p>	<p>(見積についての特記事項) 特にありません。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	12,188	330	11,858

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
								差引一般財源	0	12,188	0